

熊野町特定事業主行動計画実施状況

1 次世代育成支援対策推進法第19条第5項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項に基づく、取組状況及び進捗状況について

○女性職員を総務省自治大学校（研修）へ派遣した。【令和元年度】

○毎週水曜日の一斉退庁日（ノー残業デー）に、職員用グループウェアへ一斉退庁を促すよう毎週水曜日に掲載した。【令和元年度】

○職員用グループウェア掲示板へ年次有給休暇の平均取得日数を公表し、計画的な取得に努めるよう周知を行った。【平成28～30年度、令和元年度】

○育児休業中の職員に対して、職場内の情報を発信し、育児休業から復職する際には、育児に関する多様な制度（部分休業等）について説明した。【平成28～30年度、令和元年度】

《女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく、特定事業主行動計画に掲げる数値目標》

目標	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
女性職員の管理職の割合	16%を維持	16.7%	12.5%	3.6%	3.4%
男性職員の育児休業取得率	10%	0%	0%	0%	0%
配偶者出産休暇の完全取得率	100%	0%	33.3%	28.6%	100%

※完全取得率は、取得可能日数である「3日」を取得した職員の割合

2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表について

(1) 採用した職員に占める女性職員の割合（令和元年度）

（単位：人，％）

女性	男性	女性職員の割合
2	4	33.3

(2) 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合（平成31年4月1日）

（単位：人，％）

部長級		次長級		課長級		管理職全体	
	割合		割合		割合		割合
0	0.0	0	0.0	1	5.6	1	3.4

(3) 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合（平成31年4月1日）

（単位：人，％）

課長補佐級		主査級		その他		一般職全体	
	割合		割合		割合		割合
5	38.5	11	35.5	31	38.8	47	37.9

(4) 離職率の男女の差異 (令和元年度)

(単位：人，%)

女性	男性	差異
0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

※自己都合退職をした者の割合

(5) 男女別の育児休業取得率及び平均取得期間 (令和元年度)

(単位：人，%)

女 性			男 性		
対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
1	1	100.0	1	0	0.0

※対象者数は、当該年度に新たに育児休業が取得可能となった職員である

育児休業の取得期間 (令和元年度 女性職員のみ)

(単位：人)

取 得 期 間					
6月以下	6月超え 1年以下	1年超え 1年6月以下	1年6月超え 2年以下	2年超え 2年6月以下	2年6月超え
0	1	1	0	0	0

※取得期間は、当該年度に承認された期間 (延長を含む) である

(6) 男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加のための休暇取得率 (令和元年度)

(単位：人日，%)

種別	対象者数 (A)	取得者数 (B)	取得率 (B/A)	平均取得日数 【参 考】	完全取得率 【参 考】
配偶者出産 休暇	1	1	100.0	3.0	100.0
育児参加	0	0	0.0	0.0	0.0

(7) 職員一人当たりの各月ごとの超過勤務時間 (令和元年度)

(単位：時間)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
34.6	12.7	11.7	26.1	11.8	13.2	12.8	13.7	8.4	12.0	12.1	20.8

(8) 年次有給休暇取得日数 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)

(単位：日，%)

平均取得日数	取得日数が5日未満の職員の割合
10.3	17.2

※平均取得日数は20日以上付与されたものに限る